

東海汽船株式会社など7団体

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付の財政援助を行っている団体に対して、補助金に係る会計経理等は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	東海汽船株式会社	平成30年10月11日及び12日	平成28年度及び平成29年度の補助対象事業
	伊豆諸島開発株式会社	平成30年10月19日	
	神新汽船株式会社	平成30年10月17日	
	新島物産株式会社	平成30年10月23日	
	八幡丸漁業運輸株式会社	平成30年10月29日	
	全日本空輸株式会社	平成30年10月25日	
	新中央航空株式会社	平成30年10月5日	
局	港湾局、総務局	平成30年10月4日、30日及び31日	

2 団体の概要

各団体の主な事業

団体名	主な事業
東海汽船株式会社	海上運送事業、港湾運送事業、商事料飲事業
伊豆諸島開発株式会社	海上運送事業、船内における販売
神新汽船株式会社	海上運送事業、海運代理店業
新島物産株式会社	石材の採掘・加工販売、港湾運送事業、内航運送取扱業
八幡丸漁業運輸株式会社	水産物及び漁業資材等の海上運搬
全日本空輸株式会社	航空運送事業、航空機使用事業
新中央航空株式会社	航空運送事業、航空機使用事業、飛行場管理業

各団体の所在地及び役職員等（平成30年3月31日現在）

団体名 (設立年月)	団体の所在地	人 員
東海汽船株式会社 (明治22年11月)	東京都港区海岸一丁目16番1号	役員11名、従業員202名
伊豆諸島開発株式会社 (昭和46年5月)	東京都港区海岸一丁目16番1号	役員13名、従業員38名
神新汽船株式会社 (昭和52年10月)	東京都港区海岸一丁目16番1号	役員9名、従業員15名
新島物産株式会社 (昭和32年4月)	東京都新島村本村一丁目7番1号	役員4名、従業員37名
八幡丸漁業運輸株式会社 (昭和25年2月)	東京都港区港南四丁目7番8号	役員8名、従業員12名
全日本空輸株式会社 (昭和27年12月)	東京都港区東新橋一丁目5番2号	役員19名、従業員13,928名
新中央航空株式会社 (昭和53年12月)	茨城県龍ヶ崎市半田町3177番地	役員7名、従業員112名

3 都との関係

都は、東海汽船株式会社など7団体に対し、平成28年度に21億3,161万余円、平成29年度に18億3,976万余円の補助金を交付している。

(表1) 補助事業の概要

所管局	補助事業名	補助の目的	補助要綱名	補助内容及び補助金額の算定方法
総務局	①小笠原諸島離島航路補助	小笠原諸島における離島航路の維持及び改善を図る。	小笠原諸島離島航路補助金交付要綱	10月から9月までの補助対象航路の実績欠損額から国庫補助額を差し引いた額
	②小笠原諸島離島航路改善補助		小笠原諸島離島航路改善補助金交付要綱	10月から9月までの船舶使用料（減価償却相当額及び利息相当額）の2分の1以内の額
	③小笠原諸島離島航路船舶建造費補助		小笠原諸島離島航路船舶建造費補助金交付要綱	船舶建造に要する費用の2分の1

所管局	補助事業名	補助の目的	補助要綱名	補助内容及び補助金額の算定方法
港湾局	④離島航路補助	伊豆諸島における離島航路の維持及び改善を図る。	離島航路補助金交付要綱	10月から9月までの補助対象航路の実績欠損額から国庫補助額を差し引いた額
	⑤伊豆諸島海上貨物運賃補助	伊豆諸島における島民生活の安定及び産業の振興を図る。	伊豆諸島海上貨物運賃補助金交付要綱	1月から12月までの補助対象貨物（プロパンガス等19品目）の運賃の全額又は50%の額
	⑥伊豆大島船舶旅客運賃補助	大島町への旅客誘致を促進し、復興に資する。	伊豆大島船舶旅客運賃補助金交付要綱	伊豆大島椿まつりの開催期間、旅客一人当たり1,500円（小学生1,000円）
	⑦離島航路船舶建造費補助	離島航路の維持改善を図り、島民生活の安定及び向上に資する。	離島航路船舶建造費補助金交付要綱	建造工事費、搭載需品、艀装品及びその他知事が認める費用の45%以内（平成29年6月から平成33年3月まで）
	⑧離島航空路線運航費補助	離島における住民の生活に必要な旅客運送の確保を図る。	東京都離島航空路線運航費補助金交付要綱	4月から3月までの補助対象航空路の損失見込額の2分の1
	⑨伊豆大島航空旅客運賃補助	大島町に旅客誘致を促進し、復興に資する。	伊豆大島航空旅客運賃補助金交付要綱	伊豆大島椿まつりの開催期間、旅客一人当たり2,500円（満3歳以上満12歳未満2,000円）
	⑩離島航空路運賃補助	国境離島地域における継続的な居住が可能となる環境の整備を図る。	東京都特定有人国境離島地域航空路運賃補助金交付要綱	基準航空路運賃と要綱で定めた住民等に適用する運賃の差額に住民等の利用人員及び108分の100を乗じて得た額（国庫補助は55%）
	⑪航空機購入費補助	離島住民の福祉の向上及び空港の効率的な利用に資する。	東京都航空機購入費補助金交付要綱	離島航空路に就航する航空機等の購入金額全体の55%以内（国庫補助は購入金額全体の45%以内）
	⑫検査業務費・機器購入費補助	都営空港における航空機の安全かつ快適な利用を確保する。	航空保安検査補助金交付要綱	保安検査業務費又は保安検査機器購入費の2分の1以内の額

(表2) 団体別の補助金交付状況

(単位: 千円)

団体名	補助事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
東海汽船株式会社	④離島航路補助	237,853	198,611	300,660
	⑤伊豆諸島海上貨物運賃補助	314,592	293,582	298,664
	⑥伊豆大島船舶旅客運賃補助	111,947	153,135	-
	⑦離島航路船舶建造費補助	-	-	573,750
	小計	664,393	645,328	1,173,074
伊豆諸島開発株式会社	①小笠原諸島離島航路補助	115,805	68,551	69,297
	②小笠原諸島離島航路改善補助	-	8,902	27,323
	③小笠原諸島離島航路船舶建造費補助	589,500	190,488	-
	④離島航路補助	183,369	204,128	198,948
	⑤伊豆諸島海上貨物運賃補助	279	261	237
	小計	888,954	472,332	295,806
神新汽船株式会社	④離島航路補助	42,811	79,094	82,050
	⑤伊豆諸島海上貨物運賃補助	2,406	2,814	2,523
	小計	45,218	81,908	84,574
新島物産株式会社	⑤伊豆諸島海上貨物運賃補助	13,266	12,242	12,512
八幡丸漁業運輸株式会社	⑤伊豆諸島海上貨物運賃補助	2,740	2,192	217
全日本空輸株式会社	⑧離島航空路線運航費補助	255,278	103,463	116,955
	⑩離島航空路運賃補助	-	-	8,563
	⑫検査業務費・機器購入費補助	30,112	19,912	20,608
	小計	285,390	123,375	146,127
新中央航空株式会社	⑧離島航空路線運航費補助	83,247	102,243	101,523
	⑨伊豆大島航空旅客運賃補助	6,380	7,987	-
	⑩離島航空路運賃補助	-	-	25,926
	⑪航空機購入費補助	-	683,101	-
	⑫検査業務費・機器購入費補助	1,182	898	-
	小計	90,809	794,230	127,450
合計		1,990,774	2,131,610	1,839,765

(表3) 事業別の補助金交付状況

(単位：千円)

補助事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助事業別内訳	①小笠原諸島離島航路補助	115,805	68,551	69,297
	②小笠原諸島離島航路改善補助	-	8,902	27,323
	③小笠原諸島離島航路船舶建造費補助	589,500	190,488	-
	④離島航路補助	464,034	481,834	581,659
	⑤伊豆諸島海上貨物運賃補助	333,285	311,093	314,156
	⑥伊豆大島船舶旅客運賃補助	111,947	153,135	-
	⑦離島航路船舶建造費補助	-	-	573,750
	⑧離島航空路線運航費補助	338,526	205,706	218,479
	⑨伊豆大島航空旅客運賃補助	6,380	7,987	-
	⑩離島航空路運賃補助	-	-	34,490
	⑪航空機購入費補助	-	683,101	-
	⑫検査業務費・機器購入費補助	31,294	20,810	20,608

第3 監査の結果

1 補助対象事業の執行に関する事項

(1) 監査の観点

本監査では、団体の補助対象事業について、主に、補助金額が各補助金交付要綱に沿って適正に算定されているかなどの観点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

(2) 事業実績

平成27年度から平成29年度における主な補助対象事業では、離島航路補助は、補助対象航路の損失額から国庫補助金を差し引いた額が増えたことで平成27年度に比べ増加し、離島航空路線運航費補助は補助対象航空路の損失額が減ったことで平成27年度に比べ減少している。また、伊豆諸島海上貨物運賃補助については、貨物取扱量が減ったことで補助金は平成27年度に比べ減少している状況である。この他、平成28年度には、父島・母島間において小笠原諸島離島航路船舶建造費補助により建造されたははじま丸が就航したほか、調布・離島路線として利用する航空機を、航空機購入費補助を受けて購入している。

補助対象事業の執行に関する事項は以上のとおりであり、監査を実施した限りにおいて、補助金に係る会計経理等は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って執行されていると認められる。

第4 補助対象事業の概要

1 事業実績

① 小笠原諸島離島航路補助

(表3) 補助金交付実績

(単位：千円)

区分		団体名	伊豆諸島開発株式会社		
		航路	父島～母島		
		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収益			149,530	227,645	283,405
	運航収益		127,577	128,279	129,370
	営業収益		21,953	99,366	154,034
費用			363,752	337,817	421,532
	運航費用		325,818	281,498	321,518
	営業費用		37,933	56,318	100,013
差引当期純損失			214,221	110,172	138,127
補助金		国庫	98,415	32,718	41,507
		都	115,805	68,551	69,297

(注) 補助対象期間は、平成27年度については平成26年10月1日から平成27年9月30日までの1年間であり、平成28年度及び平成29年度についても同様である(以下、表4、表5、表7及び表8において同じ)。

都補助金は、差引当期純損失から国庫補助及び航路改善補助を除いた額である。

(表4) 補助対象航路輸送実績

団体名	航路	年度	運航回数(回)	輸送実績			
				旅客		貨物	
				輸送人員(人)	運賃収入(千円)	輸送量(t)	運賃収入(千円)
伊豆諸島開発株式会社	父島～母島	平成27年度	258.5	18,596.5	72,130	4,131.76	42,209
		平成28年度	261.5	20,431.5	72,329	4,346.30	42,753
		平成29年度	252.0	21,317.5	77,397	3,963.50	38,352

(注) 輸送人員は、子供を0.5人として計算している(以下、表8において同じ)。

② 小笠原諸島離島航路改善補助

(表5) 船舶使用料

(単位：千円)

区分	伊豆諸島開発株式会社	
	父島～母島	
	平成28年度	平成29年度
使用料総額	17,804	54,647
補助金	8,902	27,323

③ 小笠原諸島離島航路船舶建造費補助

(表6) 船舶購入実績

(単位：千円)

区分	伊豆諸島開発株式会社		
	平成27年度	平成28年度	
購入船舶の型式等	453トン 鋼製 貨客船 全長65.2m 幅12m		
総事業費	1,559,976		
補助金	国庫	69,000	75,445
	都	589,500	190,488

④ 離島航路補助

(表 7) 団体別補助金交付実績

(単位：千円)

区分	団体名	東海汽船株式会社			伊豆諸島開発株式会社		
	航路	東京～三宅島～御蔵島～八丈島			八丈島～青ヶ島		
	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収益		1,524,806	1,510,016	1,478,444	279,384	212,662	173,969
	運航収益	1,486,153	1,413,673	1,443,985	170,228	181,053	142,205
	営業収益	38,653	96,342	34,458	109,155	31,609	31,764
費用		2,117,290	2,080,796	2,069,983	607,093	624,772	591,278
	運航費用	1,343,155	1,319,431	1,322,005	494,528	513,903	486,691
	営業費用	774,134	761,364	747,977	112,565	110,869	104,586
差引当期純損失		592,483	570,780	591,539	327,708	412,109	417,309
補助金	国庫	318,591	357,169	275,878	144,339	207,980	218,360
	都	237,853	198,611	300,660	183,369	204,128	198,948
区分	団体名	神新汽船株式会社					
	航路	下田～神津島～式根島～新島 ～利島～下田					
	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度			
収益		231,698	109,423	106,978			
	運航収益	85,083	105,773	105,492			
	営業収益	146,614	3,649	1,486			
費用		276,082	301,801	307,417			
	運航費用	141,443	162,681	167,835			
	営業費用	134,638	139,119	139,582			
差引当期純損失		44,383	192,378	200,438			
補助金	国庫	1,572	113,283	118,387			
	都	42,811	79,094	82,050			

(注 1) 神新汽船株式会社の平成 27 年度の国庫補助金は、旧船売却益の影響により低額となっている。

(注 2) 東海汽船株式会社の補助金は、事業者負担額等を実質欠損額から控除している。

(表 8) 団体別補助対象航路輸送実績

団体名	航路	年度	運航回数(回)	輸送実績			
				旅客		貨物	
				輸送人員(人)	運賃収入(千円)	輸送量(t)	運賃収入(千円)
東海汽船株式会社	東京～八丈島	平成 27 年度	346	107,490.5	813,571	45,396.71	421,037
		平成 28 年度	349	110,903.5	778,470	45,634.97	383,212
		平成 29 年度	346.5	112,024.0	807,557	45,205.81	377,670
伊豆諸島開発株式会社	八丈島～青ヶ島	平成 27 年度	144.5	1,868.5	5,006	17,178.35	157,290
		平成 28 年度	163	2,592.5	6,371	18,090.61	166,542
		平成 29 年度	154	2,518.5	6,385	13,107.69	127,373
神新汽船株式会社	下田～神津島	平成 27 年度	252	9,331.0	30,428	6,667.36	47,837
		平成 28 年度	278	9,950.0	35,589	7,656.21	56,569
		平成 29 年度	276	11,053.0	40,029	7,197.68	51,341

⑤ 伊豆諸島海上貨物運賃補助

(表 9) 取扱実績

(単位: t)

団体名 (運送航路)	100%補助品目			50%補助品目		
	補助率・品目・年度別					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
東海汽船株式会社 (東京・伊東・伊豆諸島各島間)	16,154.92	15,822.61	15,880.83	23,729.82	23,768.64	23,351.97
伊豆諸島開発株式会社 (八丈島・青ヶ島間)	1.09	0.62	0.43	54.51	54.82	49.03
神新汽船株式会社 (下田・利島・新島・式根島・神津島間)	12.99	12.01	11.38	485.47	633.81	543.37
新島物産株式会社 (東京・大島・新島・神津島・三宅島間)	843.53	864.99	870.58	677.14	480.00	498.91
八幡丸漁業運輸株式会社 (東京・大島・新島・神津島・三宅島・八丈島間)	—	—	—	74.75	61.51	9.09

(注) 補助対象期間は、平成 27 年度については平成 27 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの 1 年間であり、平成 28 年度及び平成 29 年度についても同様である (以下、表 10 において同じ)。

(表 1 0) 団体別補助金交付実績

(単位：千円)

区分		東海汽船株式会社	伊豆諸島開発株式会社	神新汽船株式会社	新島物産株式会社	八幡丸漁業運輸株式会社
平成 27 年度	100%補助	188,992	19	191	9,258	-
	50%補助	100,853	238	2,035	2,936	2,740
	燃料	24,746	21	180	1,071	-
	計	314,592	279	2,406	13,266	2,740
平成 28 年度	100%補助	183,549	10	172	9,622	-
	50%補助	100,709	243	2,561	2,218	2,192
	燃料	9,323	7	80	401	-
	計	293,582	261	2,814	12,242	2,192
平成 29 年度	100%補助	184,568	8	160	9,666	-
	50%補助	99,119	216	2,232	2,218	217
	燃料	14,976	12	130	628	-
	計	298,664	237	2,523	12,512	217

⑥ 伊豆大島船舶旅客運賃費補助

(表 1 1) 補助金交付実績

区分	東海汽船株式会社					
	平成 27 年度			平成 28 年度		
	大人	小人	合計	大人	小人	合計
単価(円)	1,500	1,000	-	1,500	1,000	-
人数(人)	73,867	1,147	75,014	100,684	2,109	102,793
金額(千円)	110,800	1,147	111,947	151,026	2,109	153,135

(注)平成 27 年度の補助対象期間は平成 28 年 1 月 31 日から同年 3 月 21 日まで、平成 28 年度の補助対象期間は平成 29 年 1 月 29 日から同年 3 月 26 日までである(以下、表 1 4 において同じ)。

⑦ 離島航路船舶建造費補助

(表 1 2) 補助金交付実績

(単位：千円)

区分	東海汽船株式会社	
	平成29年度	
購入船舶の型式等	165トン アルミニウム合金製 全没翼型水中翼旅客船 全長30.33m 幅8.53m	
補助金額	573,750	

(注) 総事業は51億円であり、このうち都の補助額は22億9,500万円、独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの借入金は22億9,500万円、自己資金は5
億1,000万円である。

⑧ 離島航空路線運航費補助

(表 1 3) 団体別補助金交付実績

(単位：千円)

区分	全日本空輸株式会社			新中央航空株式会社			
	羽田～大島 (注1) 羽田～八丈島			調布～大島 (注2) 調布～新島 調布～神津島 調布～三宅島			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
収入	2,270,750	2,229,298	2,229,231	1,007,592	1,219,939	1,263,852	
営業収入	2,211,204	2,168,878	2,160,649	1,002,144	1,213,382	1,257,632	
営業外収入	59,546	60,420	68,582	5,448	6,557	6,220	
費用	2,808,373	2,447,115	2,475,453	1,174,973	1,424,426	1,467,382	
営業費用	2,747,138	2,392,842	2,425,677	1,158,073	1,393,508	1,447,193	
営業外費用	61,235	54,273	49,776	16,900	30,918	20,189	
差引当期純損失	537,623	217,817	246,223	167,381	204,487	203,530	
補助金	国庫	255,278	103,463	116,955	83,247	102,243	101,523
	都	255,278	103,463	116,955	83,247	102,243	101,523

(注1) 補助対象期間は平成27年10月24日まで

(注2) 補助対象期間は平成27年10月25日から

⑨ 伊豆大島航空旅客運賃補助

(表 1 4) 補助金交付実績

区分	新中央航空株式会社					
	平成 27 年度			平成 28 年度		
	大人	小人	合計	大人	小人	合計
単価(円)	2,500	2,000	-	2,500	2,000	-
人数(人)	2,524	35	2,559	3,142	66	3,208
金額(千円)	6,310	70	6,380	7,855	132	7,987

⑩ 離島航空路運賃補助

(表 1 5) 団体別補助金交付実績

区分	全日本空輸株式会社	新中央航空株式会社
	平成29年度	平成29年度
対象路線	東京～八丈島	調布～三宅島
基準航空路運賃額(a)(円)	14,900	14,900
要綱第6条(2)の規定額(b)(円)	13,500	10,400
差額(a-b)(円)	1,400	4,500
利用者数(人)	14,680	8,697
請求額(千円)	19,029	36,237
補助金額(千円)	国庫	10,466
	都	8,563
		25,926

(注) 全日本空輸株式会社の八丈島便は平成29年9月1日から、新中央航空株式会社の三宅島便は平成29年8月1日から補助を開始している。

⑪ 航空機購入費補助

(表 1 6) 航空機購入実績

(単位：千円)

区分	新中央航空株式会社	
	平成 28 年度	
購入航空機の型式等	Dornier228-212 型機 1機 (乗客定員 19名)	
補助対象経費の金額	1,242,003	
補助金額	国庫	558,901
	都	683,101

⑫ 検査業務費・機器購入費補助

(表 17) 検査業務費補助

(単位：千円)

区分	全日本空輸株式会社			
	平成27年度		平成28年度	平成29年度
対象空港名	大島空港	八丈島空港	八丈島空港	八丈島空港
保安検査業務委託費	15,571	38,712	39,824	40,774
ハイジャック検査業務	8,133	23,762	24,223	25,318
受託手荷物検査業務	6,097	13,025	13,282	13,901
地上作業監視業務	1,341	1,925	2,317	1,554
補助対象経費合計	54,284		39,824	40,774
補助金額	27,142		19,912	20,387

(表 18) 団体別検査機器購入費補助

(単位：千円)

区分	全日本空輸株式会社		新中央航空株式会社	
	平成27年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
対象空港名	八丈島空港	八丈島空港	三宅島空港	大島空港
保安検査機器の種類	液体検査装置 X線検査装置	監視カメラ	門型金属探知機 液体物検査装置	門型金属探知機 液体物検査装置
補助対象経費の金額	5,940	442	2,365	1,797
補助金額	2,970	221	1,182	898